

活動状況報告 (平成29年2月2日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数…………… 716件

(1月末時点)

※岩手県165件、宮城県331件、福島県82件、青森県56件、茨城県53件、栃木県12件、千葉県13件、その他地域4件

○うち、1月の支援決定件数…………… 6件

※岩手県1件、宮城県1件、福島県1件、茨城県3件

○累計の相談受付件数…………… 2,496件

※岩手県487件、宮城県1,087件、福島県381件、青森県163件、茨城県205件、千葉県106件、栃木県40件、その他地域27件

○買取対象債権の元本総額等

(1)買取対象債権の元本総額…………… 1,218億円

※対象:支援内容に債権買取を伴う支援決定682件

債務免除の総額…………… 577億円

※対象:支援内容に債務免除を含む支援決定498件

(2)出資額…………… 43億円

※出資13件(出資予定金額を含む)

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(1月末時点)

○説明会・相談会・関係先往訪の実施累積回数 …… 3,714ヶ所(うち金融機関 1,539ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2,496件(+9)
①:事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	データ
②:社内方針決定済(①の調整を経て、支援決定に向けた調整中)	取得先
③:支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)	749件
④:①、②のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの	(▲1)
	うち7件(▲5)
	うち26件(▲2)
	うち 716件(+6)
	30件程度
	合計 750件 程度
⑤:③のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)	うち704件(+2)
⑥:⑤のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの	うち690件(+1)
【参考】	
◆:制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち1,724件(+8)
◇:支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの	うち23件(+2)

(注1)②には別途メインバンクからの支援表明書の提出等をもって支援決定となる条件付支援決定1件が含まれています

(注2)②社内方針決定済26件のうち18件が、社内方針決定後90日以上経過しており、事業再生計画の調整等に時間を要しています

(注3)④30件程度は、①②の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（1月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		9	4	2	0	15(±0)
畜産関連		4	3	0	0	7(±0)
水産関連		90	77	2	0	169(±0)
	漁業	5	4	0	0	9(±0)
	水産加工	62	59	2	0	123(±0)
	その他(水産卸売等)	23	14	0	0	37(±0)
建設・土木		36	21	0	0	57(±0)
造船関連		7	2	1	0	10(±0)
自動車関連(整備・販売等)		23	3	0	0	26(±0)
食品製造		15	20	1	0	36(+1)
	菓子製造	6	7	1	0	14(±0)
	その他(酒造等)	9	13	0	0	22(+1)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		37	43	4	0	84(▲1)
運輸・倉庫		13	22	3	0	38(±0)
卸売業		20	9	0	0	29(±0)
小売業		81	19	1	0	100(▲1)
不動産		14	2	0	0	16(±0)
飲食業		44	16	0	0	60(±0)
観光関連(宿泊業等)		18	13	1	0	32(±0)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	9	1	0	27(±0)
教育(学校、学習支援)		3	1	0	0	4(±0)
医療・介護		5	5	4	0	14(±0)
その他業種(技術サービス等)		15	9	1	0	25(±0)
合計 (比率)		450 (60%)	278	21	0	749(▲1)

() の数字は12月末時点からの増減

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（1月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津				
支援決定	49	7	18	44	36	13	23	10	21	5	44	105	15	51	62	49	13	20	42	7	53	13	16	716
大口	7			1	1				3		5	4	1	1	1	2	1		3		6	3	2	41
中口	17	2	9	8	9	4	7	1	9	3	16	42	8	22	14	15	6	9	24	6	34	7	9	281
小口	25	5	9	35	26	9	16	9	9	2	23	59	6	28	47	32	6	11	15	1	13	3	5	394
支援決定に向けて 最終調整中					1			1			4	12	1	1	5	1		2	2		3			33
合計	49	7	18	44	37	13	23	11	21	5	48	117	16	52	67	50	13	22	44	7	56	13	16	749
県別内訳	56		167							355							86				56	13	16	749

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2) 他＝栃木県、長野県、静岡県、埼玉県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

4. 支援決定事案の概要(1月)

第714号 茨城県の食品製造業者(金融機関借入による工場設備更新を実現)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により工場・倉庫が損壊。風評被害により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。
また、金融機関により新規融資が行われる。

【事業計画】 利益率の高い海外向け輸出の拡大に加え、機構・金融機関が連携して取引先との交渉をサポートすること等により売上・利益拡大を見込む。また、金融機関からの新規融資により設備を入れ替え、製造効率を改善しコストセーブを図る。

第715号 茨城県の運送業者(金融機関借入による車両投資拡充)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により建物・倉庫・冷蔵設備が損壊、商品を廃棄。風評被害により売上減少。

【支援内容】 機構は金融機関からの新規融資に対して保証を付与(震災前債権の買取りは行わない)。
また、金融機関により、既存の債務について利子減免が行われる。

【事業計画】 顧客からの注文に対して、車両不足等により受注できていないものもあることから、金融機関からの新規融資を車両の更新・メンテナンスや倉庫等の設備投資に充てることにより、顧客からの注文に応じて売上拡大を図る。

第716号 宮城県の宿泊業者(金融機関借入による館内設備更新)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により施設の一部が損壊。また、震災により県内沿岸部からの宿泊客が減り、売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、利息減免を実施。
また、金融機関からの新規融資に対して機構が保証を付与。

【事業計画】 金融機関からの新規融資を館内設備の修繕に充てることで顧客満足度の向上を図り、リピーターの維持・新規獲得を目指すほか、ウェブサイトの改訂により売上増加を目指す。

4. 支援決定事案の概要(1月)

第717号 岩手県沿岸部の製造業者(債務負担軽減による事業維持)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災による一時営業停止のほか、取引先も被災したことにより売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、利息減免を実施。
また、スポンサーにより新規融資や債権放棄が行われるほか、金融機関により買取対象外債権の条件変更が行われる。

【事業計画】 当社の歴史のある商品に加え、新商品開発により売上維持を図る。また、商品別に管理を行うなど体制を強化するほか、材料費のコストセーブ等により利益改善を目指す。

第718号 福島県中通りの小売業者(新たな営業賠償の取り扱い等による厳しい資金繰りを改善)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 原発事故の影響で、地元顧客が避難したため売上が減少。賠償金を受領し営業継続するも売上は低迷。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、利息減免を実施。
また、買取対象外の債権について金融機関により条件変更が行われる。

【事業計画】 営業を重点的に行う顧客の範囲を明確にするとともに、顧客に対する商品販売後のアフターフォローに注力し売上及び利益の増加を図る。

第719号 茨城県の飲食業者(債務負担軽減・経営資源の集中)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により店舗の一部が損壊。一時営業停止等により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。
また、金融機関により新規融資及び買取対象外の債権について条件変更が行われる。

【事業計画】 店舗展開の見直し等により経営資源を集約するほか、メニューの全体的な見直しや、売上見込に応じた勤務体制の整備によるコストセーブ等により利益改善を目指す。

5. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
682件(498件)	225件	13件	36件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

対象:債権買取を伴う支援決定682件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
356件	148件	82件	94件	2件

6. Solution提供業務について

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 117件 (29年1月末現在)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上

63

水産加工	31
食品製造	6
宿泊・飲食	5
水産卸	3
食品小売	3
食品卸	1
機械製造	1
生活関連サービス	1
その他卸	5
その他製造	4
その他小売	3

金融機関等 外部との連携

40

宿泊・飲食	9
水産加工	6
食品製造	2
水産卸	2
食品小売	2
菓子製造	1
運輸	1
技術サービス	1
自動車	1
建設	1
その他製造	8
その他卸	4
その他小売	3

制度周知 支援

16

宿泊・飲食	7
食品小売	2
水産加工	1
機械製造	1
食品製造	1
建設	1
その他卸	2
その他製造	2
その他小売	1

計画遂行 アドバイス

12

水産加工	4
その他製造	2
技術サービス	2
運輸	1
その他卸	1
その他小売	1

営業利益率 向上

5

宿泊・飲食	2
食品製造	1
運輸	1
その他卸	1

その他

4

水産加工	2
その他製造	1
技術サービス	1

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台北店 総務部 (担当:鈴木)

Tel:022-393-8808

東京本部 企画調整室(担当:野崎、川口、岩元)

Tel:03-6268-0133